

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 周三
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長 佐藤 正浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長 佐藤 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	4,503,558	4,431,375	2,594,348	2,455,935	9,097,359
経常利益(千円)	590,874	421,198	518,756	352,569	1,113,257
四半期(当期)純利益 (千円)	367,067	285,520	332,295	246,911	667,541
純資産額(千円)	-	-	10,706,726	10,879,407	10,756,579
総資産額(千円)	-	-	14,562,111	14,967,148	14,744,227
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,113.33	1,131.29	1,118.52
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	38.17	29.69	34.55	25.68	69.41
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	73.5	72.7	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	438,955	689,305	-	-	672,213
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	289,943	231,002	-	-	670,168
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	182,882	168,760	-	-	191,172
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高(千円)	-	-	3,977,232	4,136,120	3,852,965
従業員数(人)	-	-	630 [457]	739 [500]	674 [489]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	739	[500]
---------	-----	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間より67人増加したのは、当社グループの大連クリエート医療製品有限公司における生産量の増加に伴う増員、及び新規設立したベトナムクリエートメディック有限会社による採用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	399	[142]
---------	-----	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績の製品系統別の内訳は、次のとおりであります。

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	550,919	7.1
消化器系	924,606	16.9
外科系	207,970	7.1
血管系	250,652	3.3
看護・検査系他	97,182	5.8
合計	2,031,332	3.1

(注) 金額は標準販売価格によっております。

(2)製品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における製品仕入実績の製品系統別の内訳は、次のとおりであります。

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	51,036	71.6
消化器系	2,397	-
外科系	56,644	37.1
血管系	166,167	9.8
看護・検査系他	38,811	6.3
合計	315,056	7.9

(注) 金額は仕入価格によっております。

(3)受注状況

当社グループは主として販売計画に基づき生産計画をたてておりますが、特注品とOEM向け及び輸出向けについては受注生産を行っております。

当第2四半期連結会計期間における受注状況を製品系統別ごとに示すと次のとおりであります。

製品系統別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	122,675 (121,019)	66.0 (69.2)	106,064 (103,998)	48.8 (52.4)
消化器系	49,229 (46,388)	442.9 (668.8)	54,414 (51,573)	405.7 (535.8)
外科系	18,169 (5,054)	51.8 (122.0)	17,017 (6,661)	79.0 (508.2)
血管系	414,504 (-)	31.1 (-)	342,068 (-)	75.8 (-)
看護・検査系他	100,776 (12,695)	42.2 (110.9)	68,979 (13,272)	69.5 (262.7)
合計	705,355 (185,158)	46.3 (115.7)	588,544 (175,506)	80.1 (116.4)

(注) ()内の数字は内書の数字であり輸出受注高を示しております。総受注高に対する輸出受注高の割合は26.3%であります。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績の製品系統別の内訳は、次のとおりであります。

製品系統別	販売高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	627,747	1.4
消化器系	928,606	5.4
外科系	268,552	4.8
血管系	431,989	9.5
看護・検査系他	194,726	9.2
その他	4,311	104.5
合計	2,455,935	5.3

(注) 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)根本杏林堂	331,778	12.8	317,019	12.9

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や電力供給不安などにより経済活動は停滞し、景気の先行き不透明感が高まってまいりました。

当医療機器業界におきましては、公定価格の定期的な改定や市場競争激化によって医科材料は恒常的に価格が引き下げられており、業界をとりまく環境は依然として厳しい状態が続いております。このような状況の中、経営の効率化はもちろんのことですが、今まで以上に品質、安全性を確保することも経営上の重要な課題となってきました。

この第2四半期連結会計期間は、主力製品を中心とする自社販売と中国での販売に重点をおいて活動を行ってまいりました。また、経費面では効率的な運用を行なう一方、原価につきましても一層の低減に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、中国での販売は増加いたしました。自社販売、OEM販売、輸出版売ともに減少した結果、2,455百万円と前年同期比5.3%の減収となりました。

これらを販売形態別に見ますと、まず自社販売は1,820百万円（前年同期比8.0%減）となりました。製品系統別の内訳では、まず泌尿器系製品ではフォーリートレイキット類、採尿バッグは順調に増加しましたが、その他の製品は単価下落の影響で減少しました。消化器系製品では、経胃瘻の腸用カテーテルと内視鏡用ガイドワイヤーは順調に売上を伸ばしましたが、イレウスチューブや一部の胃瘻造設術関連製品が、主に単価下落の影響によって伸び悩みました。外科系製品は、内視鏡下手術関連製品や一部の麻酔系製品は順調に推移しましたが、ペインブロッカーポンプ（携帯型ディスポーザブル注入ポンプ）やPTCD関連製品など全般的に減少しました。血管系製品では、主に単価下落の影響によってマイクロカテーテル、心血管アンギオカテーテルなどが減少いたしました。看護・検査系他製品では、Yチューブ（注腸用カテーテル）、自動注腸装置、ドレープ関連製品、など全般的に減少いたしました。

OEM販売では外科系の喀痰用スピッツ管は売上を伸ばしましたが、その他の系統が全般的に伸び悩んだことにより408百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

輸出版売では、泌尿器系製品で円高による単価改定の影響を受けましたが、主に胃瘻造設術関連製品が順調に増加したことにより、138百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

最後に海外販売ですが、中国国内での販売活動は、消化器系、泌尿器系などすべての系統が2桁の増加をした結果、83百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

また、製品系統別の実績では、泌尿器系製品は627百万円（前年同期比1.4%減）、消化器系製品は928百万円（前年同期比5.4%減）、外科系製品は268百万円（前年同期比4.8%減）、血管系製品は431百万円（前年同期比9.5%減）、看護・検査系他製品は194百万円（前年同期比9.2%減）、その他で4百万円（前年同期比104.5%増）となっております。

一方、利益面につきましては、中国での販売は順調に推移しましたが、国内売上が伸び悩んだことと、売上原価率が3.2ポイント上昇したことなどによりまして、売上総利益は1,211百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は362百万円（前年同期比33.4%減）、経常利益は352百万円（前年同期比32.0%減）、特別利益に損害賠償金収入の計上ございましたが、四半期純利益は246百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して222百万円増加し、14,967百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少345百万円や社債の償還による有価証券の減少100百万円に対して、現金及び預金の増加283百万円やリース資産の増加57百万円、国債の取得による投資有価証券の増加195百万円、原材料及び貯蔵品の増加70百万円が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して100百万円増加し、4,087百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少135百万円に対し、短期借入金の増加100百万円や夏季賞与に関連する未払費用の増加144百万円が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して122百万円増加し、10,879百万円となりました。これは、配当による利益剰余金の減少173百万円に対して、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加285百万円が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	292	605	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	149	77	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	114	82
現金及び現金同等物の期末残高	3,977	4,136	158

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は605百万円となりました。これは賞与引当金の減少77百万円による資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益434百万円、未払人件費の増加149百万円、仕入債務の増加93百万円による資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は77百万円となりました。これは有価証券の償還100百万円による資金の増加に対し、有形固定資産の取得17百万円による資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は114百万円となりました。長期借入金の返済84百万円による資金の減少が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、88百万円となっております。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,454	15.05
中尾 廣政	相模原市南区	1,074	11.11
株式会社 横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	422	4.37
公益財団法人 中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	400	4.13
相川 文雄	東京都町田市	340	3.52
中尾 政嗣	相模原市南区	251	2.59
竹田 和平	名古屋市天白区	250	2.58
株式会社 北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	211	2.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.18
笠原 正孝	東京都目黒区	200	2.07
計	-	4,816	49.83

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,606,600	96,066	同上
単元未満株式	普通株式 10,227	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	96,066	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	47,500	-	47,500	0.49
計	-	47,500	-	47,500	0.49

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	870	870	849	822	809	815
最低(円)	819	839	625	777	785	789

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,049,220	3,766,065
受取手形及び売掛金	3,030,306	3,375,859
有価証券	310,000	410,000
商品及び製品	1,280,027	1,286,805
仕掛品	512,639	479,869
原材料及び貯蔵品	460,197	390,088
繰延税金資産	113,087	100,445
その他	83,645	74,816
貸倒引当金	1,000	9,000
流動資産合計	9,838,123	9,874,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,680,903	1,671,673
機械装置及び運搬具(純額)	257,247	274,232
土地	1,485,088	1,485,088
リース資産(純額)	77,036	27,999
建設仮勘定	45,075	21,314
その他(純額)	93,428	100,197
有形固定資産合計	3,638,779	3,580,505
無形固定資産		
借地権	137,756	116,155
その他	36,988	42,049
無形固定資産合計	174,744	158,204
投資その他の資産		
投資有価証券	742,052	546,853
繰延税金資産	433,235	448,212
その他	142,723	138,011
貸倒引当金	2,510	2,510
投資その他の資産合計	1,315,501	1,130,566
固定資産合計	5,129,025	4,869,276
資産合計	14,967,148	14,744,227

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	856,664	991,708
短期借入金	1,145,000	1,045,000
1年内返済予定の長期借入金	84,052	90,642
リース債務	26,939	13,770
未払法人税等	202,540	182,998
賞与引当金	36,919	28,941
役員賞与引当金	6,200	10,100
その他	570,597	408,940
流動負債合計	2,928,914	2,772,101
固定負債		
長期借入金	-	81,459
リース債務	53,949	15,628
退職給付引当金	941,784	913,123
役員退職慰労引当金	160,206	205,335
資産除去債務	2,886	-
固定負債合計	1,158,827	1,215,547
負債合計	4,087,741	3,987,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,178,903	8,065,512
自己株式	34,328	34,328
株主資本合計	11,092,332	10,978,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,108	14,122
為替換算調整勘定	223,033	236,485
評価・換算差額等合計	212,925	222,362
純資産合計	10,879,407	10,756,579
負債純資産合計	14,967,148	14,744,227

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	4,503,558	4,431,375
売上原価	2,219,631	2,316,747
売上総利益	2,283,926	2,114,628
販売費及び一般管理費	1,666,538	1,683,527 ₁
営業利益	617,388	431,100
営業外収益		
受取利息	1,750	2,817
受取配当金	11,661	1,535
金利スワップ評価益	1,142	2,398
その他	4,920	7,303
営業外収益合計	19,474	14,054
営業外費用		
支払利息	8,709	8,355
手形売却損	842	1,155
為替差損	34,731	4,278
開業費	-	9,075
その他	1,704	1,091
営業外費用合計	45,987	23,956
経常利益	590,874	421,198
特別利益		
固定資産売却益	-	24
貸倒引当金戻入額	-	8,000
損害賠償金収入	-	82,099
特別利益合計	-	90,124
特別損失		
災害による損失	-	3,144 ₂
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,604
固定資産除却損	290	-
特別損失合計	290	4,749
税金等調整前四半期純利益	590,584	506,573
法人税、住民税及び事業税	241,833	214,982
法人税等調整額	18,316	6,070
法人税等合計	223,516	221,053
少数株主損益調整前四半期純利益	-	285,520
四半期純利益	367,067	285,520

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,594,348	2,455,935
売上原価	1,232,232	1,244,785
売上総利益	1,362,116	1,211,149
販売費及び一般管理費	817,315	848,278
営業利益	544,800	362,870
営業外収益		
受取利息	567	1,985
受取配当金	11,661	1,535
金利スワップ評価益	1,611	2,478
その他	3,047	3,481
営業外収益合計	16,886	9,480
営業外費用		
支払利息	4,208	4,386
手形売却損	314	574
為替差損	37,276	11,853
開業費	-	2,378
その他	1,131	588
営業外費用合計	42,929	19,780
経常利益	518,756	352,569
特別利益		
固定資産売却益	-	0
損害賠償金収入	-	82,099
特別利益合計	-	82,100
特別損失		
固定資産除却損	290	-
特別損失合計	290	-
税金等調整前四半期純利益	518,465	434,670
法人税、住民税及び事業税	148,499	174,889
法人税等調整額	37,671	12,869
法人税等合計	186,170	187,758
少数株主損益調整前四半期純利益	-	246,911
四半期純利益	332,295	246,911

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	590,584	506,573
減価償却費	106,836	114,173
損害賠償金収入	-	82,099
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,894	8,000
賞与引当金の増減額(は減少)	8,549	7,961
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,900	3,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,514	28,661
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,717	45,129
受取利息及び受取配当金	13,411	4,352
支払利息	9,551	8,355
為替差損益(は益)	7,653	285
有形固定資産売却損益(は益)	-	24
売上債権の増減額(は増加)	74,076	345,722
たな卸資産の増減額(は増加)	130,727	90,452
仕入債務の増減額(は減少)	137,249	132,778
未払消費税等の増減額(は減少)	12,993	20,120
その他の流動資産の増減額(は増加)	24,878	8,552
その他の流動負債の増減額(は減少)	139,837	187,426
その他	1,809	4,326
小計	672,060	808,075
利息及び配当金の受取額	4,322	4,628
利息の支払額	9,355	8,598
損害賠償金の受取額	-	82,099
法人税等の支払額	228,071	196,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,955	689,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	68,316	97,822
無形固定資産の取得による支出	17,863	25,197
投資有価証券の取得による支出	200,784	202,244
その他	2,979	5,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,943	231,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	5,831	87,589
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,886	8,907
配当金の支払額	173,029	172,263
その他	135	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,882	168,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,945	6,386
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,816	283,155
現金及び現金同等物の期首残高	4,027,048	3,852,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,977,232	4,136,120

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は68千円、税金等調整前四半期純利益は、1,673千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2. 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	在外子会社及び重要性のない国内子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(退職給付引当金)	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年1月に退職金規程の改定を行い、退職一時金制度、及び適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、第2四半期連結累計期間の退職給付費用は、13,393千円増加しております。なお、本移行に伴う過去勤務債務は、131,681千円であり、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ11,029千円減少しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,515,827千円です。 2 受取手形割引高は220,000千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,446,408千円です。 2 受取手形割引高は200,000千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 給料手当 757,796 千円 賃借料 106,370 賞与引当金繰入額 25,714 役員賞与引当金繰入額 5,050 退職給付費用 30,229 役員退職慰労引当金繰入額 5,717	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 給料手当 777,075 千円 賃借料 98,088 賞与引当金繰入額 24,741 役員賞与引当金繰入額 6,200 退職給付費用 38,629 役員退職慰労引当金繰入額 8,154 2 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当社の茨城県内に所在する水戸商品センターにおいて毀損した製品在庫の損失であります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 給料手当 344,252 千円 賃借料 50,592 賞与引当金繰入額 25,372 役員賞与引当金繰入額 2,525 退職給付費用 15,114 役員退職慰労引当金繰入額 2,858	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 給料手当 427,629 千円 賃借料 49,078 賞与引当金繰入額 24,741 役員賞与引当金繰入額 3,100 退職給付費用 18,873 役員退職慰労引当金繰入額 4,077

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22 年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23 年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,990,332 千円	現金及び預金勘定 4,049,220 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 323,100	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 223,100
有価証券勘定 310,000	有価証券勘定 310,000
現金及び現金同等物 3,977,232	現金及び現金同等物 4,136,120

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,664,327株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 47,539株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,102	18	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	144,251	15	平成23年6月30日	平成23年9月6日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)において、当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	欧州	その他	計
	千円	千円	千円
・ 海外売上高	105,416	22,040	127,457
・ 連結売上高	-	-	2,594,348
・ 連結売上高に占める 海外売上高	4.1%	0.8%	4.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

欧州・・・ドイツ、イタリア、他

その他・・・オーストラリア、中国、韓国、他

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	欧州	その他	計
	千円	千円	千円
・ 海外売上高	233,072	40,039	273,111
・ 連結売上高	-	-	4,503,558
・ 連結売上高に占める 海外売上高	5.2%	0.9%	6.1%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

欧州・・・ドイツ、イタリア、他

その他・・・オーストラリア、中国、韓国、他

【セグメント情報】

当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

当社が所有する有価証券は、当社の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,131.29円	1株当たり純資産額	1,118.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	38.17円	1株当たり四半期純利益金額	29.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	367,067	285,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	367,067	285,520
期中平均株式数(株)	9,616,886	9,616,788

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	34.55円	1株当たり四半期純利益金額	25.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	332,295	246,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	332,295	246,911
期中平均株式数(株)	9,616,844	9,616,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

第38期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）中間配当については、平成23年8月4日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 144,251千円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

クリエートメディック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

クリエートメディック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。